

健全化判断比率・資金不足比率

従来の再建法制に変わり、地方公共団体の財政を適正に運営することを目的として、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が平成 19 年 6 月に公布され、平成 19 年度決算から財政健全化に係る 4 指標の公表が義務付けられました。また、平成 20 年度決算からは基準を超える団体は財政健全化計画（公営企業の資金不足比率においては経営健全化計画）あるいは財政再生計画を策定し、早急に改善に取り組まなければなりません。

本市において、平成 22 年度決算から算定した各指標の比率は、いずれも基準以内となりましたが、実質公債費比率や将来負担比率が県平均や全国平均と比較すると高めであることなどから、今後もさらなる財政健全化を推進していく必要があります。

各指標は次のとおりとなっております。

各指標	概要	国からの基準		H19算定	H20算定	H21算定	H22算定
実質赤字比率	一般会計等を対象とした実質赤字の、標準財政規模に対する比率	財政再生基準	市町村 2.0% 都道府県 5%	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)
		早期健全化基準	市町村 11.25% 都道府県 3.75%				
連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字の、標準財政規模に対する比率	財政再生基準	市町村 3.5% ¹ 都道府県 1.5%	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)
		早期健全化基準	市町村 16.25% 都道府県 8.75%				
実質公債費比率	全会計を対象とした一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の、標準財政規模に対する比率	財政再生基準	35%	18.7%	18.6%	17.6%	16.4%
		早期健全化基準	25%				
将来負担比率	全会計及び設立法人等を対象とした一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の、標準財政規模に対する比率	財政再生基準		186.1%	158.4%	132.9%	118.9%
		早期健全化基準	市町村 350% 都道府県 400%				

1 連結実質赤字比率の財政再生基準については、3年間の経過措置が設けられております。

（平成 21 年度決算まで 40%、平成 22 年度決算は 35%とし、平成 23 年度決算から 30%）

実質公債費比率

地方債の元利償還金がピークを過ぎたこと、公営企業の公債費に対する繰出金が減少したことなどから、単年度で 15.8%、3 年平均で 16.4%と数値は減少し、昨年度に引き続き地方債の協議制水準（18%以内）を達成しましたが、平成 21 年度決算における県平均が 12.2%、全国平均が 11.2%であり、いずれと比較しても本市のほうが高いことから、今後も効率的かつ効果的な発行に努める必要があります。

将来負担比率

比率算定の基礎となる税収等から算出する標準財政規模が 53 億円減少しましたが、普通会計の地方債残高が 55 億減、公営企業の地方債残高が 54 億減、債務負担行為にかかる支出予定額が 16 億減するとともに、財政調整基金を始めとする基金残高が 19 億増加したことにより、昨年度より比率が 14.0%減少しました。しかし、昨年度の県平均や国平均が 100%以下であることから、今後もさらなる財政健全化を推進していく必要があります。

四日市市		実質赤字比率 (%)		人口	H22国調	303,845	住民基本	23,331	305,277	面積 (km ²)	205.53	財政力指数	1.063	市町村類型	特例市				
		(早期健全化基準)	(11.25)		H17国調	302,102	台帳人口	22,331	305,038										
平成22年度決算に基づく健全化判断比率の状況(速報値)		連結実質赤字比率 (%)		実質公債費比率															
		(16.25)		区 分			決算額(単位:千円,%)			左の内訳(平成22年度)									
		実質公債費比率 (%)		平成20年度			平成21年度			平成22年度			の内訳(上位3事業)			決算額(千円)			
		(25.0)		13,654,642			13,635,625			13,195,081			下水道事業			5,595,410			
将来負担比率 (%)		118.9			0			0			0			病院事業			452,563		
(350.0)		0			0			0			0			農業集落排水事業			107,920		
実質赤字比率		-			7,013,036			6,901,076			6,292,221			の内訳(上位3組合)			決算額(千円)		
区 分		決算額(単位:千円)			1,320,989			1,354,655			1,379,004			四日市港管理組合			1,105,493		
A 繰上充用額		0			1,607,235			1,313,255			1,241,819			朝明衛生組合			273,511		
B 支払繰延額		0			0			0			0			の内訳(上位3事業)			決算額(千円)		
C 事業繰越額		0			2,647,934			3,116,103			2,852,902			の内訳(上位3事業)			決算額(千円)		
D 標準財政規模		65,045,111			1,647,271			1,478,389			1,385,003			羽津山緑地譲受費			226,981		
実質赤字比率 [(A+B+C)/D×100]		-			755,795			692,865			529,687			小中学校PFI			189,494		
連結実質赤字比率		-			3,378,242			3,635,172			4,040,899			三重用水事業負担金			164,413		
区 分		決算額(単位:千円)			4,470,155			4,531,384			4,527,962			の内訳			決算額(千円)		
(1) 一般会計		4,000,009			9,727			8,708			8,755			の内訳			決算額(千円)		
(2) 土地区画整理事業特別会計		490,068			139,576			202,331			203,295			1. 国庫からの利子補給			0		
(3) 住宅新築資金等貸付事業特別会計		30			10,547,202			9,539,659			8,559,622			2. 貸付金の元利償還金			254,759		
(4) 公共用地取得事業特別会計		1,309,908			70,476,511			70,323,657			65,045,111			3. 公営住宅使用料			103,197		
(5)					10,400,766			10,548,849			10,695,601			4. 都市計画税			2,277,836		
(6)					60,075,745			59,774,808			54,349,510			5. その他			217,110		
(7)					17,5565			15,9593			15,7492			の内訳			決算額(千円)		
(8) 国民健康保険特別会計		2,205,068			10,547,202			9,539,659			8,559,622			1. 標準税収入額等			58,905,669		
(9) 介護保険特別会計		20,515			70,476,511			70,323,657			65,045,111			2. 普通交付税額			1,651,021		
(10) 老人医療保健特別会計		0			10,400,766			10,548,849			10,695,601			3. 臨時財政対策債発行可能額			4,488,421		
(11) 交通災害共済事業特別会計		495,135			60,075,745			59,774,808			54,349,510			の内訳			決算額(千円)		
(12) 競輪事業特別会計		62,809			17,5565			15,9593			15,7492			1. 標準税収入額等			58,905,669		
(13) 後期高齢者医療特別会計		0			10,547,202			9,539,659			8,559,622			2. 普通交付税額			1,651,021		
(14)					70,476,511			70,323,657			65,045,111			3. 臨時財政対策債発行可能額			4,488,421		
(15) 水道事業会計		3,370,270			10,400,766			10,548,849			10,695,601			の内訳			決算額(千円)		
(16) 下水道事業会計		1,728,814			60,075,745			59,774,808			54,349,510			1. 標準税収入額等			58,905,669		
(17) 病院事業会計		7,135,220			17,5565			15,9593			15,7492			2. 普通交付税額			1,651,021		
(18)					10,547,202			9,539,659			8,559,622			3. 臨時財政対策債発行可能額			4,488,421		
(19)					70,476,511			70,323,657			65,045,111			の内訳			決算額(千円)		
(20)					10,400,766			10,548,849			10,695,601			1. 標準税収入額等			58,905,669		
(21)					60,075,745			59,774,808			54,349,510			2. 普通交付税額			1,651,021		
(22) 食肉市場食肉センター特別会計		15,484			10,547,202			9,539,659			8,559,622			3. 公営住宅使用料			103,197		
(23) 農業集落排水事業特別会計		3,984			70,476,511			70,323,657			65,045,111			4. 都市計画税			2,277,836		
(24)					10,400,766			10,548,849			10,695,601			5. その他			217,110		
(25)					60,075,745			59,774,808			54,349,510			の内訳			決算額(千円)		
(26)					17,5565			15,9593			15,7492			1. 標準税収入額等			58,905,669		
(27)					10,547,202			9,539,659			8,559,622			2. 普通交付税額			1,651,021		
(28)					70,476,511			70,323,657			65,045,111			3. 臨時財政対策債発行可能額			4,488,421		
A 連結実質赤字額((1)~(28))		0			10,547,202			9,539,659			8,559,622			の内訳			決算額(千円)		
B 標準財政規模		65,045,111			70,476,511			70,323,657			65,045,111			1. 標準税収入額等			58,905,669		
連結実質赤字比率 [A/B×100]		-			10,400,766			10,548,849			10,695,601			2. 普通交付税額			1,651,021		
					60,075,745			59,774,808			54,349,510			3. 臨時財政対策債発行可能額			4,488,421		
					17,5565			15,9593			15,7492			の内訳			決算額(千円)		
					10,547,202			9,539,659			8,559,622			1. 標準税収入額等			58,905,669		
					70,476,511			70,323,657			65,045,111			2. 普通交付税額			1,651,021		
					10,400,766			10,548,849			10,695,601			3. 臨時財政対策債発行可能額			4,488,421		
					60,075,745			59,774,808			54,349,510			の内訳			決算額(千円)		
					17,5565			15,9593			15,7492			1. 標準税収入額等			58,905,669		
					10,547,202			9,539,659			8,559,622			2. 普通交付税額			1,651,021		
					70,476,511			70,323,657			65,045,111			3. 臨時財政対策債発行可能額			4,488,421		
					10,400,766			10,548,849			10,695,601			の内訳			決算額(千円)		
					60,075,745			59,774,808			54,349,510			1. 標準税収入額等			58,905,669		
					17,5565			15,9593			15,7492			2. 普通交付税額			1,651,021		
					10,547,202			9,539,659			8,559,622			3. 臨時財政対策債発行可能額			4,488,421		
					70,476,511			70,323,657			65,045,111			の内訳			決算額(千円)		
					10,400,766			10,548,849			10,695,601			1. 標準税収入額等			58,905,669		
					60,075,745			59,774,808			54,349,510			2. 普通交付税額			1,651,021		
					17,5565			15,9593			15,7492			3. 臨時財政対策債発行可能額			4,488,421		
					10,547,202			9,539,659			8,559,622			の内訳			決算額(千円)		
					70,476,511			70,323,657			65,045,111			1. 標準税収入額等			58,905,669		
					10,400,766			10,548,849			10,695,601			2. 普通交付税額			1,651,021		
					60,075,745			59,774,808			54,349,510			3. 臨時財政対策債発行可能額			4,488,421		
					17,5565			15,9593			15,7492			の内訳			決算額(千円)		
					10,547,202			9,539,659			8,559,622			1. 標準税収入額等			58,905,669		
					70,476,511			70,323,657			65,045,111			2. 普通交付税額			1,651,021		
					10,400,766			10,548,849			10,695,601			3. 臨時財政対策債発行可能額			4,488,421		
					60,075,745			59,774,808			54,349,510			の内訳			決算額(千円)		
					17,5565			15,9593			15,7492			1. 標準税収入額等			58,905,669		
					10,547,202			9,539,659			8,559,622			2. 普通交付税額			1,651,021		
					70,476,511			70,323,657			65,045,111			3. 臨時財政対策債発行可能額			4,488,421		
					10,400,766			10,548,849			10,695,601			の内訳			決算額(千円)		
					60,075,745			59,774,808			54,349,510			1. 標準税収入額等			58,905,669		
					17,5565			15,9593			15,7492			2. 普通交付税額			1,651,021		
					10,547,202			9,539,659			8,559,622			3. 臨時財政対策債発行可能額			4,488,421		
					70,476,511			70,323,657			65,045,111			の内訳			決算額(千円)		
					10,400,766			10,548,849			10,695,601			1. 標準税収入額等			58,905,669		
					60,075,745			59,774,808			54,349,510			2. 普通交付税額			1,651,021		
					17,5565			15,9593			15,7492			3. 臨時財政対策債発行可能額			4,488,421		
					10,547,202			9,539,659			8,559,622			の内訳			決算額(千円)		
					70,476,511			70,323,657			65,045,111			1. 標準税収入額等			58,905,669		
					10,400,766			10,548,849			10,695,601			2. 普通交付税額			1,651,021		
					60,075,745			59,774,808			54,349,510			3. 臨時財政対策債発行可能額			4,488,421		
					17,5565			15,9593			15,7492			の内訳			決算額(千円)		
					10,547,202			9,539,659			8,559,622			1. 標準税収入額等			58,905,669		
					70,476,511			70,323,657			65,045,111			2. 普通交付税額			1,651,021		
					10,400,766			10,548,849			10,695,601			3. 臨時財政対策債発行可能額			4,488,421		
					60,075,745			59,774,808			54,349,510			の内訳			決算額(千円)		
					17,5565			15,9593			15,7492			1. 標準税収入額等			58,905,669		
					10,547,202			9,539,659			8,559,622			2. 普通交付税額			1,651,021		
					70,476,511			70,323,657			65,045,111			3. 臨時財政対策債発行可能額			4,488,421		
					10,400,766			10,548,849			10,695,601			の内訳			決算額(千円)		
					60,075,745			59,774,808			54,349,510			1. 標準税収入額等			58,905,669		
					17,5565			15,9593			15,7492			2. 普通交付税額			1,651,021		
					10,547,202			9,539,659			8,559,622			3. 臨時財政対策債発行可能額			4,488,421		
					70,476,511			70,323,657			65,045,111			の内訳			決算額(千円)		
					10,400,766			10,548,849			10,695,601			1. 標準税収入額等			58,905,669		
					60,075,745			59,774,808			54,349,510			2. 普通交付税額			1,651,021		
					17,5565			15,9593			15,7492			3. 臨時財政対策債発行可能額			4,488,421		
					10,547,202			9,539,659			8,559,622			の内訳			決算額(千円)		
					70,476,511			70,323,657			65,045,111			1. 標準税収入額等			58,905,669		
					10,400,766			10,548,849			10,695,601			2. 普通交付税額			1,651,021		
					60,075,745			59,774,808			54,349,510			3. 臨時財政対策債発行可能額			4,488,421		
</																			